

【被災地域に所在する港からの輸出状況について】

3月11日に発生した東日本大震災は、東北・北関東の空港・港湾に甚大な被害をもたらし、3月・4月の輸出額は大幅な減少を記録した。そこで今回は、震災から約半年が経過した8月までのデータを用いて、(1)同港からの輸出はどの程度回復したか、(2)震災前後において輸出品目の変化が見られるか、(3)阪神・淡路大震災における神戸港と比較してどのような特徴が見られるか――といった点について分析してみることとしたい。

(1) 被災地域に所在する港からの輸出額の動向について

～全ての港で輸出が再開され、輸出額は徐々に回復～

被災地域^{注1)}に所在する税関支署及びその出張所は全部で18あり、それらの税関支署・出張所(以下、「港」という^{注2)}。)を通じた輸出状況をみると、3月は全体で対前年同月比▲35.0%、4月は同▲71.7%と大幅に減少した。22年におけるそれらの港からの輸出は、金額ベースで我が国全体の2.0%を占めており、輸出総額への影響はそれほど大きくないと考えられるが、4月は全国計の輸出額でも同▲12.4%と大幅に減少した。これは、震災により生産設備が損傷し、製造製品に用いられる部品等が供給不能(いわゆる「サプライチェーンの寸断」)となったため、製品を完成させることができず、結果として生産・輸出が減少したことが要因の一つとして考えられる。

被災地域に所在する港別の輸出状況をみると、震災直後の4月が「実績なし」となったのは、石巻、気仙沼、仙台空港の3か所(22年の年間輸出実績が1億円以上に限定した)となっていたが、8月までの累積ベースでみると、「実績なし」の所はなくなり、輸出が再開され、徐々に回復しつつあることがうかがえる(第Ⅱ-3-5表)。

注1) 本稿における「被災地域」とは、東日本大震災により相当な損害を受けた地域として財務大臣が関税法第2条の3の規定に基づき告示(平成23年3月15日財務省告示第83号)で指定する地域(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)を指す。

注2) 貿易統計からは、税関支署・出張所別の貿易額が取得できるものの、港別には集計されていない。しかしながら、税関支署・出張所は貿易港に隣接しているのがほとんどであり、税関支署・出張所別の貿易額をみることで該当の港からの貿易とみなせる場合が多い。本分析においては、簡便のため、税関支署・出張所を「港」ということとし、本来の港とは異なることに注意されたい。

第Ⅱ－3－5表 被災地域に所在する港別輸出額、対前年同月(期)比

税関支署 及び 出張所	輸出額(百万円)							前年同月(期)比(%)		
	22年				23年			23年		
	年計	3月	4月	4～8月	3月	4月	4～8月	3月	4月	4～8月
青森	9,244	578	718	4,254	689	832	5,075	19.1	15.9	19.3
八戸	151,688	16,799	11,503	68,261	9,233	1,079	34,481	▲ 45.0	▲ 90.6	▲ 49.5
青森空港	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
宮古	40	0	7	7	0	0	0	-	▲ 100.0	▲ 100.0
釜石	10,387	1,083	500	4,880	593	8	2,958	▲ 45.3	▲ 98.4	▲ 39.4
大船渡	8,461	964	787	3,028	698	745	4,307	▲ 27.6	▲ 5.4	42.2
仙台塩釜	298,790	25,845	26,054	122,656	12,182	1,119	19,788	▲ 52.9	▲ 95.7	▲ 83.9
石巻	31,424	799	2,881	13,539	974	0	166	21.9	▲ 100.0	▲ 98.8
気仙沼	588	78	53	248	9	0	23	▲ 88.1	▲ 100.0	▲ 90.6
仙台空港	18,367	1,512	1,281	8,499	761	0	31	▲ 49.6	▲ 100.0	▲ 99.6
小名浜	38,808	2,650	3,479	17,790	1,697	1,543	7,185	▲ 36.0	▲ 55.6	▲ 59.6
相馬	13,915	1,370	1,357	5,116	703	171	5,640	▲ 48.7	▲ 87.4	10.2
福島空港	65	0	19	33	0	0	0	-	▲ 100.0	▲ 100.0
鹿島	350,020	29,559	27,646	129,774	21,452	10,694	99,810	▲ 27.4	▲ 61.3	▲ 23.1
日立	343,457	29,482	20,459	134,815	20,553	6,433	52,749	▲ 30.3	▲ 68.6	▲ 60.9
つくば	101,372	8,486	7,618	41,041	7,988	6,908	33,694	▲ 5.9	▲ 9.3	▲ 17.9
地域計	1,376,626	119,205	104,361	553,939	77,531	29,531	265,906	▲ 35.0	▲ 71.7	▲ 52.0
全国計	67,399,627	6,000,424	5,889,744	28,257,230	5,861,236	5,156,620	26,829,761	▲ 2.3	▲ 12.4	▲ 5.1

(注) 1. 「日立」は常陸那珂港も含まれる。

2. 「つくば」は内陸のため利用港の特定は難しい。そのため、以降の分析対象から外した。

3. 「日立」「つくば」以外の税関支署及び出張所は港に近く、港別の輸出額を反映したものとみなすことができる。

資料:「貿易統計」(財務省)から作成。

主な港(4月～8月の累積輸出が10億円を超える港とした。)について詳しくみると、まず青森は、震災のあった3月以降、5月を除いては対前年同月比でプラスとなっており、震災の影響はみられない。八戸は4月に急激に落ち込んだものの、5月には僅かながら水準の回復がみられ、6月以降は大幅に増加し、8月現在では同▲33.7%まで回復している(第Ⅱ－3－8図)。釜石は4月に急激に落ち込んだが、5月以降は大幅に水準が回復し、8月現在では同▲16.7%となっている。大船渡の3月・4月は対前年同月比でみた大きな落ち込みはみられなかった。5月以降は対前年同月比でプラスの状態が継続している(第Ⅱ－3－9図)。仙台塩釜からの輸出は、4・5月がほとんどなかったが、6月以降、緩やかながら回復が見られ、8月現在では同▲67.8%となっている(第Ⅱ－3－10図)。小名浜においては5月がボトムとなったが、6月以降、次第に回復が見られ、8月現在では同▲59.8%となっている。相馬は4月がボトムとなり、5月以降は前年並みの水準、あるいは、前年を超える水準が続いている(第Ⅱ－3－11図)。鹿島は4月がボトムとなり、5月以降は着実に回復している様子が見受けられ、8月現在では同27.4%とプラスに転じた。日立は4月にボトムとなったが、5月以降は次第に水準が戻りつつあり、8月現在で同▲23.5%まで回復している(第Ⅱ－3－12図)。

(2) 震災前後の輸出品目の変化について

～八戸、仙台塩釜、小名浜、日立では、輸出品目の構成が変化～

次に、被災地域に所在する主な港において、震災前後の輸出品目に変化があったのかを確認してみることにしたい。本分析における比較の対象時点は、季節的な要因を排除するため、震災前として22年4月～8月の実績、震災後として23年4～8月の実績を用いることとする。

青森では、「品目 2617.10 アンチモン鋳(精鋼を含む。)」や「品目 8904.00 曳航用又は押航用の船舶」などが震災後にランクしたものの、毎年定期的に輸出されている訳でないため、それらの特殊要因を除けば輸出額の合計はほぼ前年並となっている。また、輸出額が比較的大きな品目については目立った変化がないことから、ここでも震災の影響はみられない(第Ⅱ－3－6表)。

八戸は、震災前に70.1億円(構成比10.3%)となっていた「品目 8486.20 半導体デバイス又は集積回路製造用の機器」が輸出実績なしの状態となっている。同様に、「品目 4810 類(筆記用、印刷用等の紙及び板紙)」が震災前に合計9.5億円だったものが、震災後はほとんど輸出が行われていないなど、品目構成に違いが見受けられる(第Ⅱ－3－6表)。

釜石からの輸出は、震災後においても99%以上を「鉄、非合金鋼、その他の合金鋼の棒」が占めており、明確な品目構成の違いは見られない(第Ⅱ－3－7表)。

大船渡は、震災後の輸出額が対前年同期比42.2%の増加となっている。増加に大きく寄与したのは、「品目 4811.51 プラスチックを塗布した紙及び板紙(150g/㎡超)」であり、同84.3%増の28.2億円となっている。また、「品目 8466.93 旋盤、研削盤等の加工用機械部分品」が3.4億円と、震災後の第3位の品目となり、この品目を除けば目立った違いはなかった(第Ⅱ－3－7表)。

仙台塩釜は、震災後、「品目 8443.99 印刷機の部分品及び付属品(その他のもの)」が▲223.8億円の減少、「品目 4011.10 ゴム製の空気タイヤ(乗用自動車用)」が▲170.2億円の減少となるなど、輸出金額の大幅減となった。震災前上位にランクし、20～30億円の輸出実績があった「品目 2901.22 プロペン」、「品目 2710.11 軽質油及びその調整品」、「品目 7214.20 鉄又は非合金鋼のその他の棒」など、震災後には全く輸出実績がない状態となっており、品目構成に違いが見られる(第Ⅱ－3－8表)。

相馬については、震災前後の品目構成はほとんど変化がみられない。「品目 8411.91 ターボジェット又はターボプロペラの部分品」が8～9割程度を占める構造は同じであった(第Ⅱ－3－9表)。

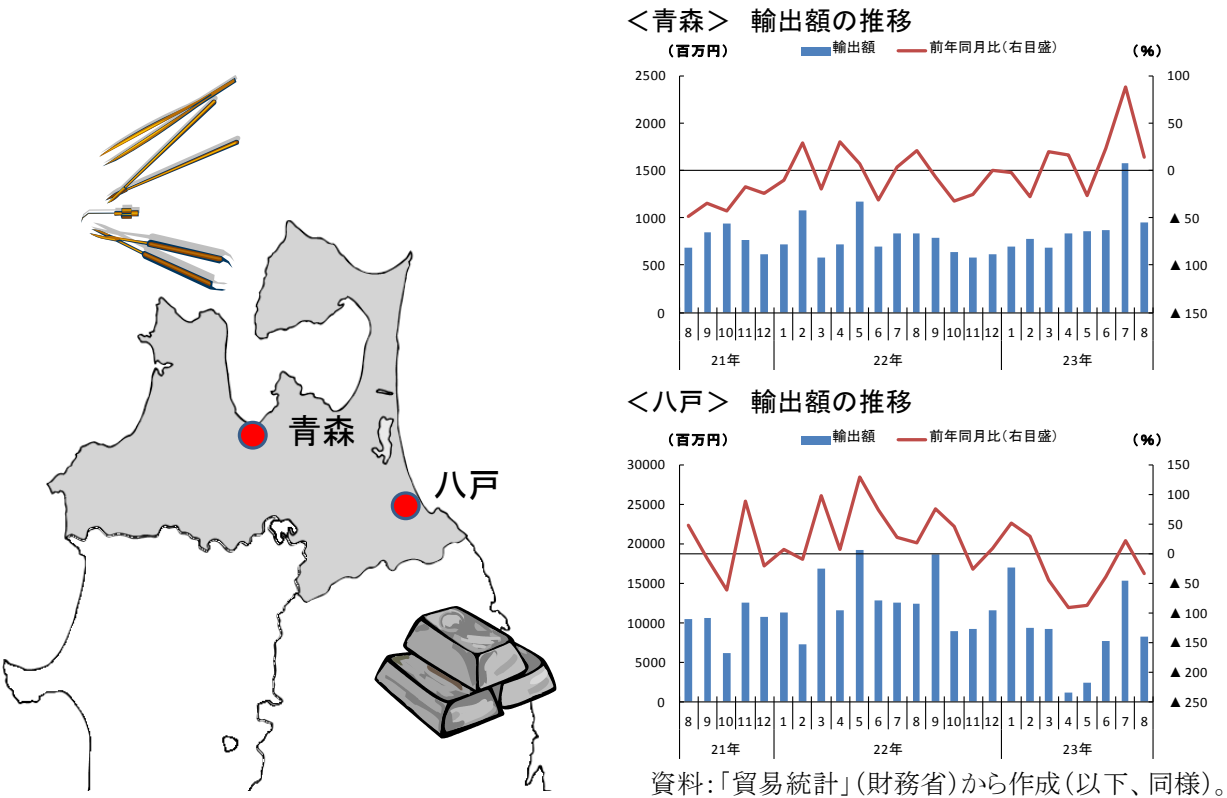
産業活動分析(平成23年7～9月期)

小名浜は、震災前後で品目構成が大きく変化した。震災前の第2～5位にランクし、10億円前後の輸出があった「品目 7204.49 鉄鋼(鑄鉄・合金鋼等除く。)のくず」、「品目 3904.50 塩化ビニリデンの重合体」、「品目 7204.21 合金鋼のくず(ステンレス鋼のもの)」、「品目 8431.49 クレーン類部分品」は、震災後の輸出実績がない。また、「品目 3824.90 小売用の修正液、修正テープ」、「品目 8538.90 電気回路関連製品の部分品」なども大幅な減少となり、震災後の上位品目から外れた。一方で、震災後の第1位の「品目 9002.11 対物レンズ(写真機、映写機、投影機用等)」を始め、第3位までは、輸出額の変化が僅かとなっており、これらの品目に限っては震災の影響はほとんどみられなかった(第Ⅱ－3－9表)。

日立は、震災前後で取引品目の大きな変化が認められた。震災前上位1～5位までの品目は、震災後も上位となっているが、震災前に 40 億円超の輸出があった「品目 8501.64 交流発電機(出力 750kva 超)」の輸出がほとんどなく、また、「品目 8406.81 その他の蒸気タービン(出力 40 メガワット超)」や「品目 8411.82 その他のガスタービン(出力 5,000kw 超)」などの輸出実績がない状況となっている。このように、発電機関連製品の輸出がほとんど行われていないのは、原子力発電所事故による電力供給量の低下を補うため、電力会社が供給量の底上げを行い、また、一部の大企業が電力不足を自家発電により補おうとしたため、発電機等の国内需要が増加し、輸出に回らなかったためと考えられる(第Ⅱ－3－10表)。

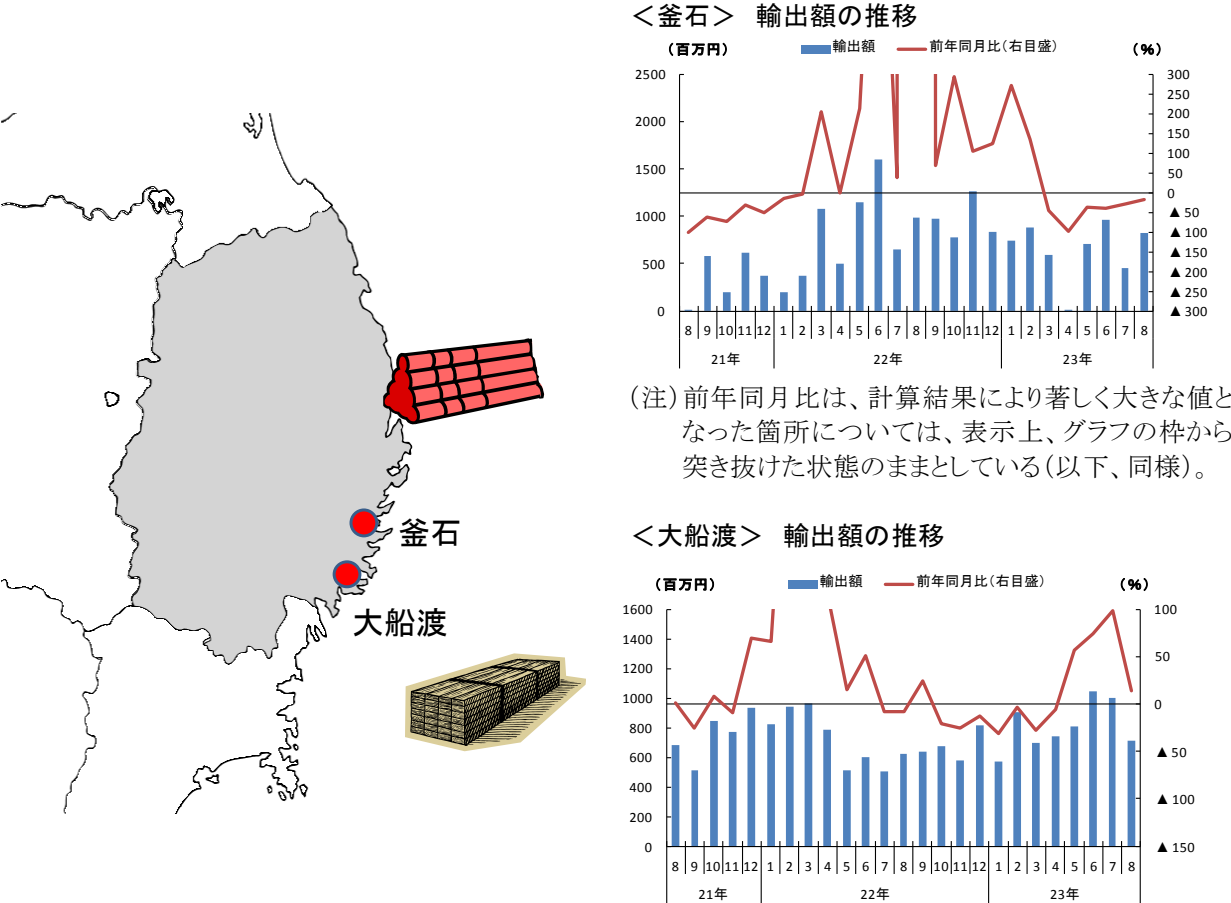
鹿島からの輸出額は対前年同期比▲23.1%の減少となっており、減少幅は他港に比べると比較的小さいものとなっている。上位品目を震災前後で比較すると、鉄鋼関連製品内での順位の変動はあったものの、それらの製品が上位となっているという構造には変化がない。ただし、震災前 47.3 億円の輸出があった「品目 2710.19 石油及び歴青油、その調整品(その他のもの)」は、震災後の輸出実績がない状態となっている(第Ⅱ－3－10表)。

第Ⅱ－3－8図 青森県の主な港別の震災前後の輸出額の推移



3. 品目名は簡略化しており、正式な名称、より詳しい内容については貿易統計(財務省)の品目コード表を参照されたい(以下、同様)。
4. 1億円以上の取引がある品目のみ掲載している(以下、同様)。
- 資料:「貿易統計」(財務省)から作成(以下、同様)。

第Ⅱ－3－9図 岩手県の主な港別の震災前後の輸出額の推移

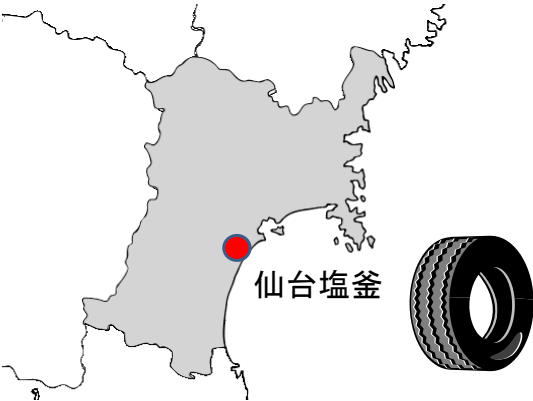


第Ⅱ－3－7表 岩手県の主な港別の震災前後の輸出品目構成

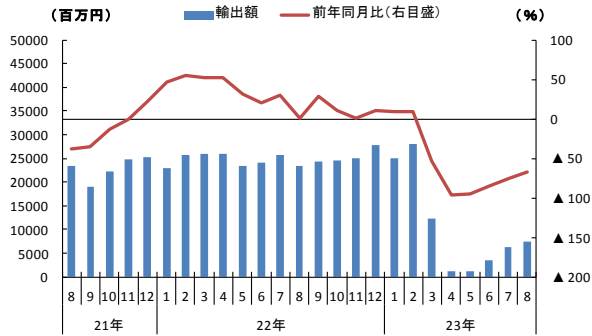
＜釜石＞ 震災前後の品目構成									
順位	震災前(22年4月～8月)				震災後(23年4月～8月)				
	HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)	HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)	
1	721391	鉄又は非合金鋼の棒(熱間圧延、横断面円形)	4,473	91.7	721391	鉄又は非合金鋼の棒(熱間圧延、横断面円形)	2,874	97.1	
2	722790	その他の合金鋼の棒(熱間圧延したもの)	335	6.9					
	(再掲)	全品目合計	4,880	100.0	(再掲)	全品目合計	2,958	100.0	

＜大船渡＞ 震災前後の品目構成									
順位	震災前(22年4月～8月)				震災後(23年4月～8月)				
	HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)	HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)	
1	481151	プラスチックを塗布した紙及び板紙(150g/㎡超)	1,528	50.5	481151	プラスチックを塗布した紙及び板紙(150g/㎡超)	2,816	65.4	
2	854190	半導体デバイスの部分品	639	21.1	854190	半導体デバイスの部分品	674	15.7	
3	731210	鉄鋼製のより線、ロープ、ケーブル	199	6.6	846693	旋盤、研削盤等の加工用機械部分品	336	7.8	
4	842240	その他の包装機械(熱収縮包装用機械を含む。)	110	3.6	731210	鉄鋼製のより線、ロープ、ケーブル	139	3.2	
5					721730	鉄又は非合金鋼の線(その他の卑金属めつき)	132	3.1	
	(再掲)	全品目合計	3,028	100.0	(再掲)	全品目合計	4,307	100.0	

第Ⅱ－3－10図 宮城県 仙台塩釜の震災前後の輸出額の推移



＜仙台塩釜＞ 輸出額の推移



第Ⅱ－3－8表 宮城県 仙台塩釜の震災前後の輸出品目構成

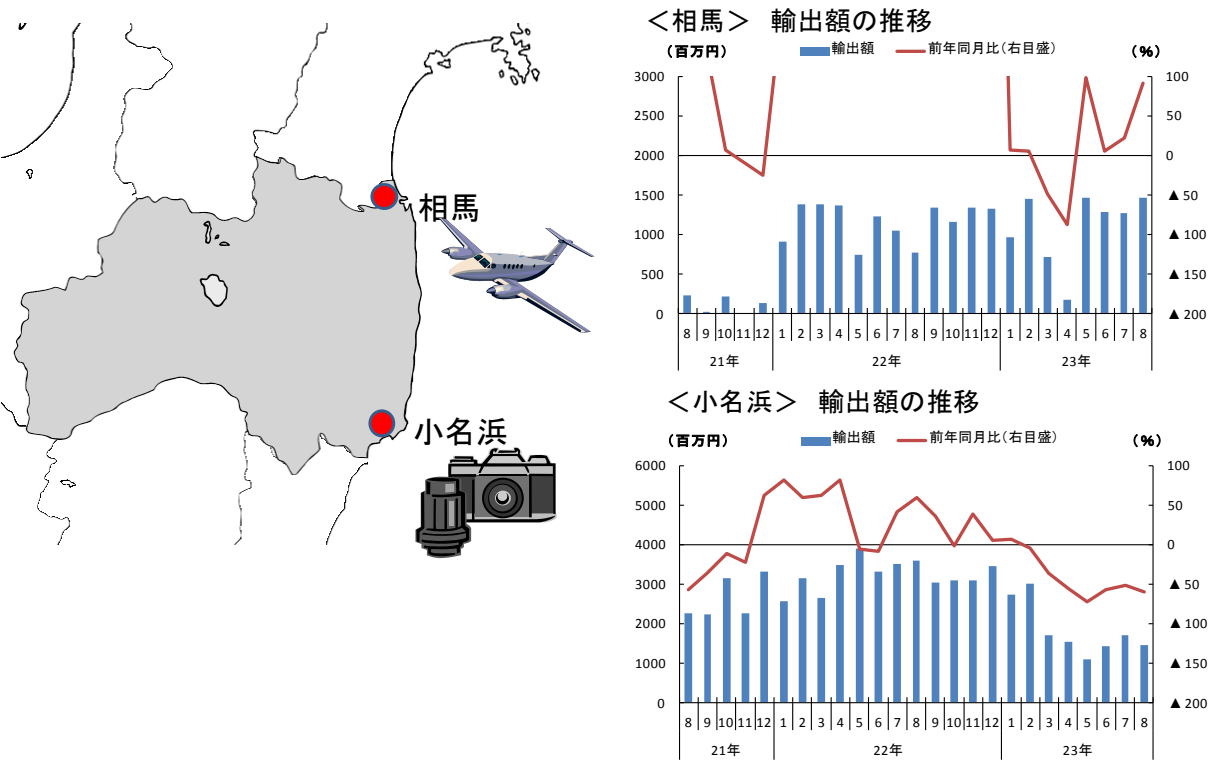
＜仙台塩釜＞ 震災前後の品目構成

順位	震災前(22年4月～8月)				震災後(23年4月～8月)			
	HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)	HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)
1	401110	ゴム製の空気タイヤ(乗用自動車用)	24,956	20.3	401110	ゴム製の空気タイヤ(乗用自動車用)	7,938	40.1
2	844399	印刷機の部分品及び附属品(その他のもの)	23,355	19.0	840991	ピストン式火花点火内燃機関の部分品	2,450	12.4
3	840991	ピストン式火花点火内燃機関の部分品	8,276	6.7	720449	鉄鋼(鉄鉄・合金鋼等除く。)のくず	1,115	5.6
4	722790	その他の合金鋼の棒(熱間圧延したもの)	3,406	2.8	853890	電気回路関連製品の部分品	1,039	5.3
5	290122	プロペン(プロピレン)	2,959	2.4	844399	印刷機の部分品及び附属品(その他のもの)	976	4.9
6	720449	鉄鋼(鉄鉄・合金鋼等除く。)のくず	2,916	2.4	722790	その他の合金鋼の棒(熱間圧延したもの)	657	3.3
7	721320	鉄又は非合金鋼の棒(熱間圧延したもの)	2,528	2.1	852990	テレビジョン受像機用チューナー等	620	3.1
8	271011	軽質油及びその調製品	2,351	1.9	721399	鉄又は非合金鋼の棒(熱間圧延した他のもの)	446	2.3
9	721420	鉄又は非合金鋼のその他の棒	2,286	1.9	853390	電気抵抗器の部分品	426	2.2
10	852990	テレビジョン受像機用チューナー等	2,195	1.8	903290	自動調整機器一部分品及び附属品	373	1.9
	(再掲)	全品目合計	122,656	100.0	(再掲)	全品目合計	19,788	100.0

＜仙台塩釜＞ 主な減少寄与品目(寄与度▲5.00%ポイント以上)

HSコード	名称	減少額 (百万円)	減少率 (%)	寄与度 (%ポイント)
844399	印刷機の部分品及び附属品(その他のもの)	▲ 22,380	▲ 95.8	▲ 25.55
401110	ゴム製の空気タイヤ(乗用自動車用)	▲ 17,017	▲ 68.2	▲ 19.42
840991	ピストン式火花点火内燃機関の部分品	▲ 5,825	▲ 70.4	▲ 6.65

第Ⅱ－3－11図 福島県の主な港別の震災前後の輸出額の推移



第Ⅱ－3－9表 福島県の主な港別の震災前後の輸出品目構成

相馬

震災前後の品目構成

順位	震災前(22年4月～8月)				順位	震災後(23年4月～8月)			
	HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)		HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)
1	841191	ターボジェット又はターボプロペラの部分品	4,196	82.0	1	841191	ターボジェット又はターボプロペラの部分品	5,345	94.8
2	870422	貨物自動車(車両総重量5t超20t以下)	180	3.5					
	(再掲)	全品目合計	5,116	100.0	(再掲)	全品目合計	5,640	100.0	

小名浜

震災前後の品目構成

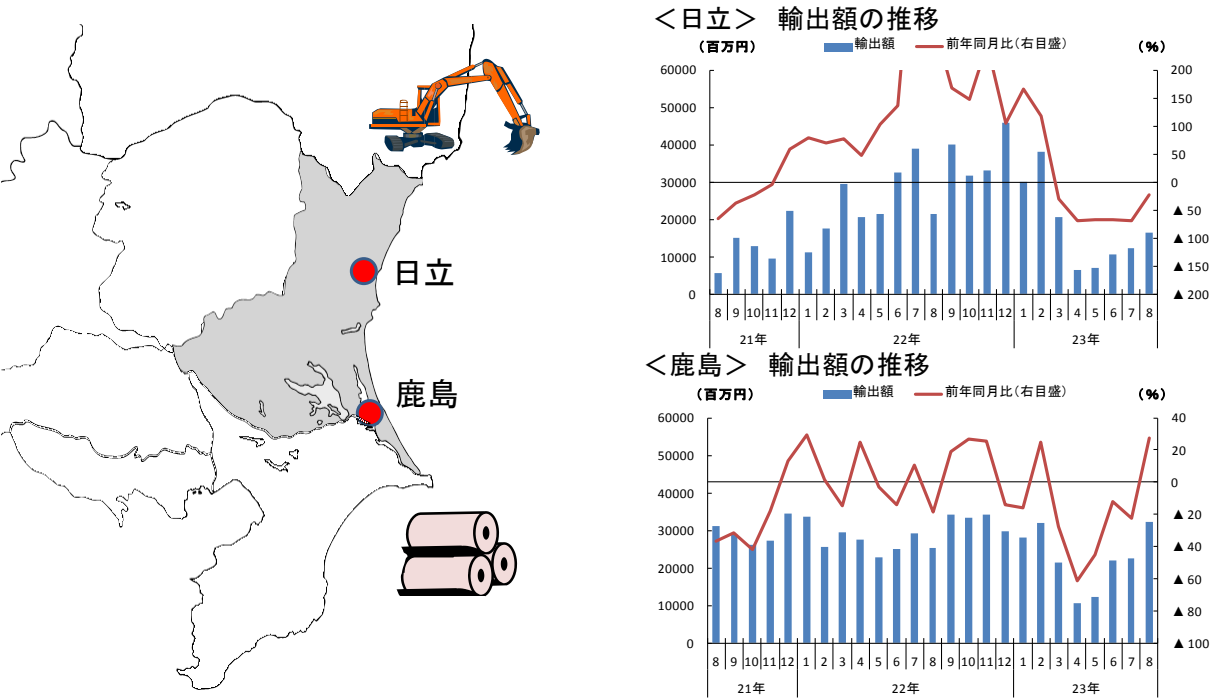
順位	震災前(22年4月～8月)				順位	震災後(23年4月～8月)			
	HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)		HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)
1	900211	対物レンズ(写真機、映写機、投影機用等)	1,681	9.4	1	900211	対物レンズ(写真機、映写機、投影機用等)	1,651	23.0
2	720449	鉄鋼(鑄鉄・合金鋼等除く。)のくず	1,652	9.3	2	850140	その他の単相交流電動機	812	11.3
3	390450	塩化ビニリデンの重合体	1,519	8.5	3	853400	印刷回路	420	5.9
4	720421	合金鋼のくず(ステンレス鋼のもの)	1,111	6.2	4	820740	ねじ立て用又はねじ切り用の工具	364	5.1
5	843149	クレーン類部分品	979	5.5	5	850131	その他の直流電動機・発電機(出力750w以下)	290	4.0
6	401110	ゴム製の空気タイヤ(乗用自動車用)	896	5.0	6	853690	電気回路関連機器(その他のもの)	207	2.9
7	850140	その他の単相交流電動機	713	4.0	7	854239	集積回路(その他のもの)	185	2.6
8	382490	小売用の修正液、修正テープ	601	3.4	8	401110	ゴム製の空気タイヤ(乗用自動車用)	180	2.5
9	853890	電気回路関連製品の部分品	503	2.8	9	701400	ガラス製の信号用品及び光学用品	175	2.4
10	853400	印刷回路	440	2.5	10	711049	イリジウム、オスミウム及びルテニウム(一次製品)	136	1.9
	(再掲)	全品目合計	17,790	100.0	(再掲)	全品目合計	7,185	100.0	

小名浜

主な減少寄与品目(寄与度▲5.00%ポイント以上)

HSコード	名称	減少額(百万円)	減少率(%)	寄与度(%ポイント)
720449	鉄鋼(鑄鉄・合金鋼等除く。)のくず	▲1,652	▲100.0	▲13.45
390450	塩化ビニリデンの重合体	▲1,519	▲100.0	▲12.37
720421	合金鋼のくず(ステンレス鋼のもの)	▲1,111	▲100.0	▲9.05
843149	クレーン類部分品	▲979	▲100.0	▲7.97
401110	ゴム製の空気タイヤ(乗用自動車用)	▲716	▲79.9	▲5.83

第Ⅱ－3－12図 茨城県の主な港別の震災前後の輸出額の推移



第Ⅱ－3－10表 茨城県の主な港別の震災前後の輸出品目構成

＜日立＞ 震災前後の品目構成							
順位	震災前(22年4月～8月)				震災後(23年4月～8月)		
	HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)	HSコード	品目名	金額(百万円) 構成(%)
1	870324	乗用自動車その他の自動車(3,000cc超)	42,959	31.9	870410	ダンプカー	27,357 51.9
2	842952	メカニカルショベル等(上部構造が360度回転)	31,121	23.1	842952	メカニカルショベル等(上部構造が360度回転)	6,965 13.2
3	870410	ダンプカー	23,486	17.4	870324	乗用自動車その他の自動車(3,000cc超)	5,762 10.9
4	840690	蒸気タービンの部分品	4,844	3.6	840690	蒸気タービンの部分品	2,793 5.3
5	842951	フロントエンド型ショベルローダー	4,506	3.3	854460	その他の電気導体(使用電圧1,000v超)	1,977 3.7
6	850164	交流発電機(出力750Kva超)	4,199	3.1	842951	フロントエンド型ショベルローダー	1,483 2.8
7	840681	その他の蒸気タービン(出力40メガワット超)	4,175	3.1	854470	光ファイバーケーブル	616 1.2
8	850300	電動機及び発電機等の部分品	2,298	1.7	843149	クレーン類部分品	483 0.9
9	841182	その他のガスタービン(出力5,000kw超)	1,803	1.3	840991	ピストン式火花点火内燃機関の部分品	443 0.8
10	382490	小売用の修正液、修正テープ	1,427	1.1	392010	エチレン重合体製のその他の板、シート等	322 0.6
	(再掲)	全品目合計	134,815	100.0	(再掲)	全品目合計	52,749 100.0

＜日立＞ 主な減少寄与品目(寄与度▲5.00%ポイント以上)				
HSコード	名称	減少額(百万円)	減少率(%)	寄与度(%ポイント)
870324	乗用自動車その他の自動車(3,000cc超)	▲ 37,198	▲ 86.6	▲ 29.15
842952	メカニカルショベル等(上部構造が360度回転)	▲ 24,156	▲ 77.6	▲ 18.93

＜鹿島＞ 震災前後の品目構成							
順位	震災前(22年4月～8月)				震災後(23年4月～8月)		
	HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)	HSコード	品目名	金額(百万円) 構成(%)
1	720851	鉄・非合金鋼フラットロール製品(10mm超)	14,335	11.0	720851	鉄・非合金鋼フラットロール製品(10mm超)	15,978 16.0
2	290243	パラキシレン	11,931	9.2	290243	パラキシレン	13,007 13.0
3	720838	鉄・非合金鋼フラットロール製品(3～4.75mm)	10,931	8.4	722540	その他合金鋼フラットロール製品(熱間圧延非巻)	5,967 6.0
4	730511	油・ガス輸送用ラインパイプ	9,213	7.1	730511	油・ガス輸送用ラインパイプ	5,885 5.9
5	721049	鉄・非合金鋼フラットロール製品(亜鉛めつき)	5,182	4.0	721049	鉄・非合金鋼フラットロール製品(亜鉛めつき)	5,542 5.6
6	271019	石油及び歴青油、その調製品(その他のもの)	4,730	3.6	720827	鉄・非合金鋼フラットロール製品(3mm未満)(酸洗い)	3,942 3.9
7	722591	その他合金鋼フラットロール製品(亜鉛電気めつき)	4,530	3.5	390410	ポリ塩化ビニル(他の物質と混合してないもの)	3,394 3.4
8	390410	ポリ塩化ビニル(他の物質と混合してないもの)	4,364	3.4	292910	イソシアナート	2,616 2.6
9	720839	鉄・非合金鋼フラットロール製品(3mm未満)	4,227	3.3	722530	その他合金鋼フラットロール製品(熱間圧延巻)	2,414 2.4
10	720827	鉄・非合金鋼フラットロール製品(3mm未満)(酸洗い)	4,206	3.2	722591	その他合金鋼フラットロール製品(亜鉛電気めつき)	2,226 2.2
	(再掲)	全品目合計	129,774	100.0	(再掲)	全品目合計	99,810 100.0

＜鹿島＞ 主な減少寄与品目(寄与度▲5.00%ポイント以上)				
HSコード	名称	減少額(百万円)	減少率(%)	寄与度(%ポイント)
720838	鉄・非合金鋼フラットロール製品(3～4.75mm)	▲ 9,017	▲ 82.5	▲ 8.28

(3) 阪神・淡路大震災における神戸港との比較

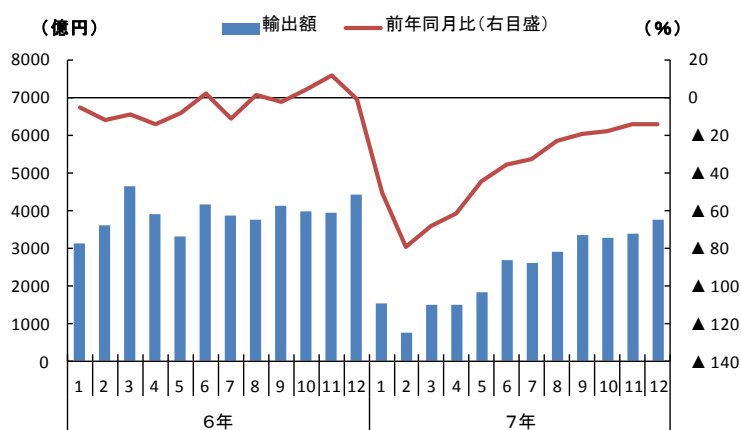
① 震災前後の比較

～今回の震災でみられた急激な輸出の減少と回復、品目構成の変化は、

阪神・淡路大震災時の神戸港と類似～

阪神・淡路大震災の前後における神戸港の輸出状況を振り返ると、地震が発生した7年1月には、1,533億円と前年同月比▲50.8%の減少、翌2月には737億円と同▲79.5%の減少となり、急激な落ち込みを記録した。3月以降は徐々に水準の回復が見られ、9月には前年同月の8割を回復するまでとなった(第Ⅱ-3-13図)。徐々に水準の回復がみられる点は、東日本大震災における仙台塩釜や日立などについても同様である。元々の輸出金額が比較的少ない所は、その地域の一部の企業の輸出動向に左右されるため、輸出金額の動きが安定的でないこともあり、回復の状況は月によってまちまちとなっていることが考えられる。

第Ⅱ-3-13図 阪神・淡路大震災時における神戸港の輸出額の推移



資料:「貿易統計」(財務省)から作成。

続いて、震災前後の品目構成をみる。ここでは、東日本大震災との比較を考慮し、震災後として、地震発生直後の月から5か月間である7年2月～6月を、震災前としてその1年前である6年2月～6月を設定し、5か月間の累積輸出額による変化を調べた。その結果、震災前第3位であった「品目 8521 ビデオ記録用又は再生用機器」、第8位の「品目 8525 テレビジョンカメラ、無線電信・電話用送信機器等」、第9位の「品目 8536 電気回路用の機器等」などの電気機器関連品目が震災後ランク外となり、代わって「品目 8711 モーターサイクル等」、「品目 8703 乗用自動車その他の自動車」といった輸送機械製品が上位品目に入った。震災後ランク外となった電気機器関連品目は、前年同期と比較して約8割の減少となっており、減少に寄与した品目の中でも特に落ち込みが大き

産業活動分析(平成23年7～9月期)

かったことが分かる(第Ⅱ－3－11表)。

このようにみえてくると、東日本大震災の一部の港で輸出品目の構成が変化し、かつ、その変化は特定の品目に偏りをみせているが、それらの港の事例は、阪神・淡路大震災における神戸港での事例と類似しているといえよう。

第Ⅱ－3－11表 阪神・淡路大震災前後の神戸港の輸出品目構成

<神戸>

(震災前後の品目構成)

順位	震災前(6年2月～6月)				震災後(7年2月～6月)			
	HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)	HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)
1	8708	自動車用部品	56,924	2.9	8711	モーターサイクル等	31,804	3.9
2	5407	合成繊維の長繊維の糸の織物	50,549	2.6	8429	ブルドーザー、アングルドーザー等	29,413	3.6
3	8521	ビデオ記録用又は再生用機器	49,718	2.5	8542	集積回路	29,405	3.6
4	8479	機械類(固有の機能を有するもの)	38,664	2.0	8407	ピストン式火花点火内燃機関	26,747	3.3
5	8540	熱電子管、冷陰極管及び光電管	38,635	2.0	8708	自動車用部品	24,400	3.0
6	8407	ピストン式火花点火内燃機関	36,554	1.9	5407	合成繊維の長繊維の糸の織物	17,434	2.1
7	8429	ブルドーザー、アングルドーザー等	34,951	1.8	8479	機械類(固有の機能を有するもの)	16,581	2.0
8	8525	テレビジョンカメラ、無線電信・電話用送信機器等	34,140	1.7	8703	乗用自動車その他の自動車	12,478	1.5
9	8536	電気回路用の機器等	31,443	1.6	8540	熱電子管、冷陰極管及び光電管	12,330	1.5
10	8482	玉軸受及びころ軸受	30,403	1.6	8482	玉軸受及びころ軸受	11,106	1.4
(再掲)	全品目合計		1,956,197	100.0	(再掲)	全品目合計		818,143 100.0

(7年2月～6月累計額減少の寄与品目)

主な減少寄与品目		前年 同期比 (%)	寄与度 (%ポイント)
HSコード	名称		
8521	ビデオ記録用又は再生用機器	▲ 81.3	▲ 2.07
5407	合成繊維の長繊維の糸の織物	▲ 65.5	▲ 1.69
8708	自動車用部品	▲ 57.1	▲ 1.66
8540	熱電子管、冷陰極管及び光電管	▲ 68.1	▲ 1.34
8525	テレビジョンカメラ、無線電信・電話用送信機器等	▲ 75.6	▲ 1.32
8536	電気回路用の機器等	▲ 72.8	▲ 1.17
8479	機械類(固有の機能を有するもの)	▲ 57.1	▲ 1.13
8901	輸送用船舶(人員又は貨物)	▲ 73.9	▲ 1.11
8482	玉軸受及びころ軸受	▲ 63.5	▲ 0.99
8507	蓄電池(隔離板を含むもの)	▲ 81.1	▲ 0.85

資料:「貿易統計」(財務省)から作成。

② 震災後の経過

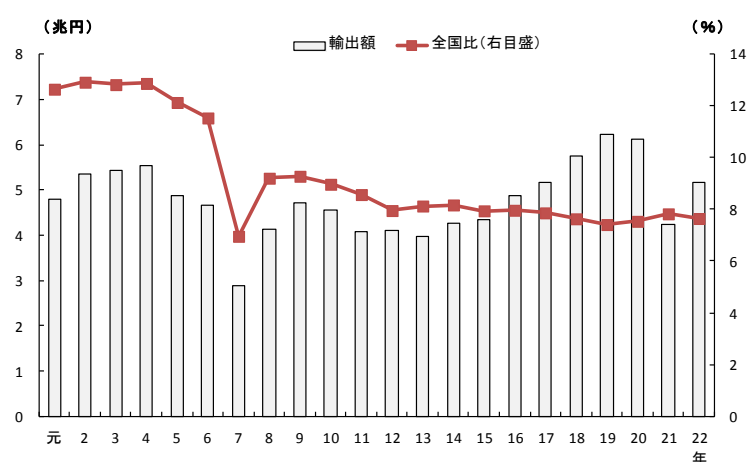
～神戸港では、輸出額の全国シェア低下に拍車がかかり、輸出構造の変化も～

神戸港については、震災から約16年が経過しており、年ベースによる輸出額の動きも確認することができる。それをみると、6年には4兆6703億円だったものが、震災のあった7年は2兆8897億円(前年比▲38.1%)と大幅に減少した。震災から2年後の9年に4兆7265億円となり、震災前の6年の輸出額を追い抜いた。しかし、全国比をみると、震災前に12%前後だったものが、7年には7.0%まで低下し、9年には9.3%まで戻ったものの、それ以降は低下傾向となっており、22年現在では、7.6%となっている。震災前の5年以降からやや低下傾向であったとは言え、震災により、拍車がかかったようにも見受けられる(第Ⅱ－3－14図)。

産業活動分析(平成23年7～9月期)

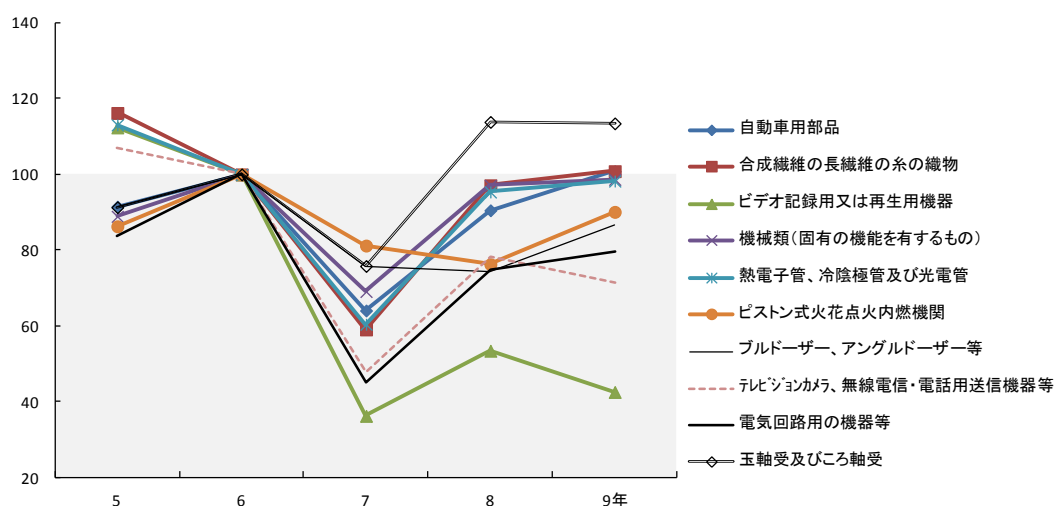
輸出総額では9年に震災前に戻したが、品目によっては異なる状況が確認される可能性があるため、第Ⅱ－3－11表でみた震災前の上位品目について、年ベースによる輸出額の動きを調べた。その結果、「品目 8708 自動車用部品」や「品目 5407 合成繊維の長繊維の糸の織物」は震災前を超え、また、多くの品目が震災前の8割前後まで戻したのに対し、「品目 8521ビデオ記録用又は再生用機器」は、震災時とほぼ同じ水準のままであった。これを見ても、阪神・淡路大震災のケースでは、その地域の震災後の産業構造が多少なりとも変化したことがうかがえる(第Ⅱ－3－15図)。

第Ⅱ－3－14図 神戸港の輸出額、全国比の推移



資料:「貿易統計」(財務省)から作成。

第Ⅱ－3－15図 神戸港における震災前輸出上位品目の動き(6年＝100)



資料:「貿易統計」(財務省)から作成。

(4) まとめ

- ① 東日本大震災の被災地域に所在する主な港からの輸出状況をみると、青森においては、震災の影響と考えられる動きは認められなかった。大船渡、相馬、鹿島はほぼ前年の水準まで回復、あるいは前年の水準を超えるまでに回復したことが分かった。八戸、釜石は、月々の動きが不安定ながらも震災直後からは大幅に回復してきている。仙台塩釜、日立からの輸出は、月を追うごとに着実に回復してきてはいるものの、非常に緩やかなペースとなっている。回復の程度は港によって様々ではあるが、その地域の輸出企業の活動が徐々に再開されつつあることがデータから読み取ることができた。
- ② 輸出品目について、震災前後の状況を比較したところ、八戸、仙台塩釜、小名浜、日立については品目の構成に変化が見られた。特に日立の変化は大きく、電力事情に関係し、発電機関連製品の輸出がほとんど再開されておらず、上位品目から外れたことが分かった。
- ③ 仙台塩釜や日立の輸出動向は、震災後の急激な落ち込みの後、緩やかながらも着実に回復したところを見ると、阪神・淡路大震災における神戸港の事例と似ている。神戸港では、震災後、電気機器関連品目の輸出が著しく落ち込み、一時的のみならず、中期的にも回復しなかった品目も見られた。東日本大震災の場合は 1 年と経過しておらず、短期的な動きしか確認することができないが、被災地域に所在する一部の港では、輸出が再開されない品目(本分析では23年8月分まで)の影響により、輸出の品目構成が大きく変化している。それらの港から同品目の輸出が再開され、品目構成が以前の状態に戻って行くのか、それとも、神戸港での事例のように、中期的にも回復せず、品目構成が変化することになるのか、今後の動きに注視して参りたい。

利用上の注意

1. 前期比は季節調整済の数値、前年(同期)比は原数値を使用している。なお、在庫の変化率は、前期末比(季節調整済の数値)、前年(同期)末比(原数値)を使用している。
2. 四半期別伸び率寄与度は、特記しない限り前期比伸び率に対する寄与度である。なお、個々の系列毎に季節調整を行っているため、内訳の寄与度の積み上げと全体の伸び率は一致しないことがある。
3. 原則として「鉱工業生産指数」、「鉱工業生産者出荷指数」、「鉱工業生産者製品在庫指数」、「鉱工業生産者製品在庫率指数」を、それぞれ「生産」、「出荷」、「在庫」、「在庫率」と略記しているが、他の指数についても同様に多くの場合「指数」という語を省略している。
4. 指数の伸び率の記述は、原則として「上昇」、「低下」を用いているが、統合分類の変動要因などを説明するため、その内訳の分類を使用する場合には、混乱を避けるため「増加」、「減少」を用いている。同様の理由から、鉱工業指数の品目別指数及び第3次産業活動指数の小分類業種別指数についても「増加」、「減少」を用いている。
5. 「鉱工業生産者製品在庫指数」の暦年値は12月末時点のため、基準年の指数水準は100にならないことがある。
6. 年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。
7. グラフに記入されたⅠ～Ⅳの数字は、第1四半期から第4四半期(暦年ベース)を表している。
8. 本書で使用した数値は、原則として以下のとおりである(特記してある場合を除く)。
また、数値の作成機関について記載がないものは「経済産業省」である。
① 第Ⅰ章第1節、第Ⅲ章第1節： 鉱工業指数 ② 第Ⅰ章第2節： 第3次産業活動指数
③ 第Ⅲ章第2節(商業動向： 商業販売統計)
(特定サービス産業動向： 特定サービス産業動態統計)
なお、本書に記載された数値及び内容を他に転載するときは、「経済産業省：産業活動分析」による旨を必ず明記する。
9. 本書では「東日本大震災(長野県北部地震を含む)」について、「震災」と略記している。
10. 「鉱工業総供給表」(総供給、国産及び輸入)の平成23年1月以降は、貿易統計(財務省)速報値を用いている。
11. 「全産業供給指数」は、供給側の統計指標を、平成17年産業連関表の粗付加価値額から算定したウェイトにより、需要項目別に再集計した試算値である。

【本書の内容についてのお問い合わせ】

経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室
東京都千代田区霞が関1丁目3番1号(〒100-8902)
電話：03-3501-6648(ダイヤルイン)
統計情報 URL：<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>